

唐突な「終戦宣言」提案とバイデン版「戦略的忍耐」

文在寅大統領は9月21日、国連総会の一般討論演説で「南・北・米の3者または、南・北・米・中4者による終戦宣言」を唐突に提案したが、朝鮮側はその2日後に「米国の敵視政策が変わらない限り、終戦を十回、百回宣言しても変わるものは一つもない」（朝鮮外務省次官の談話9.23）という公式見解を発表した。周知のように、バイデン政権は今年5月、3カ月以上にわたる対朝鮮政策見直し作業の終了と「実用的かつ調整された新しいアプローチ」の策定を宣言したが、その具体的中身については未だ明確にしていない。バイデン政権の外交安保チームにオバマ政権時代のスタッフが多く登用されているからか、対朝鮮政策も同じような「戦略的忍耐」という「北朝鮮の崩壊を待つ」戦略を採用しているかのようである。ただ、違いがあるとすれば、オバマ政権のように「北朝鮮の崩壊を待つ」のは諦めたようだ。事実、金正恩時代になって、「北朝鮮崩壊論」は米国内で説得力を失っている。そこでバイデン版「戦略的忍耐」の本性・手の内を探ってみると、「可能な限りの先送り」戦術だと要約できよう。朝鮮側が敵視政策転換を行動で示すことを求めているにもかかわらず、制裁と圧力を維持しながら「前提条件なしの対話」提案をくり返し、朝鮮側の出方を見守り続けていることから明らかだ。

朝鮮側は、バイデン政権の政策が変わらない以上、朝鮮半島の平和を担保するため、領土外で敵の軍事行動を消滅させる国防力を目指し、「国防科学発展と兵器システム開発5カ年計画」にしたがって、戦略・戦術兵器の開発と更新を急速に進め、最近新たに、長距離巡行ミサイル、鉄道機動ミサイル、極超音速ミサイル、潜水艦発射ミサイルなどの発射実験をくり返している。まさに、米国の「先送り戦術」は限界に達しつつあるが、文大統領が本当に「終戦宣言」を目指すなら、何よりも、米国に対朝鮮敵視政策転換を強く迫る必要がある。

以下、関連資料を翻訳・掲載した。

【目次】

ジョー・バイデンの北朝鮮政策は大失敗、今こそ真剣になる時	1
ハリー・カジアニス 米ナショナル・インタレスト誌・編集主幹	
南朝鮮に対する核の傘の再確約をやめよ	2
ドグ・バンドウ 米ケイト研究所・上級研究員	
終戦宣言に対する米国の態度は、韓国の軍事的隷属状態を確認させるものだ	4
高スンウ 6.15メディア本部政策委員長	
北はなぜSLBMを撃ったのか？ キーワードは「軍事力均衡」	7
鄭旭堤 平和ネットワーク代表	
オリンピックと朝鮮学校 1988ソウルー2020東京	8
田中宏 一橋大学名誉教授	
トピックス	
○対話の条件は敵対政策の撤回／10.16国際シンポジウム、各氏の報告から	12
○朝鮮学校差別是正訴え／6・15NY地域委が日本総領事館前でデモ	14
○国定教科書化でわい曲が促進を指摘／来年度導入の「歴史総合」	15
○「民族教育」を世界遺産に 朝鮮大学生4人にインタビュー	16
朝鮮半島日誌 (2021/09/16～2021/11/2)	19

ジョー・バイデンの北朝鮮政策は大失敗、 今こそ真剣になる時

ハリー・カジアニス 米ナショナル・インタレスト誌・編集主幹
フォックス・ニュース 2021年10月28日

バイデン政権は、北朝鮮のミサイルと核兵器の発展プログラム、即ち米国を攻撃し、すべてのまたは、イランや世界のその他の「ならず者国家」などの一部の国に売ることのできる核兵器のプログラムに対処する緊急性のセンスに欠けている。

このような緊急性の欠如は、ドナルド・トランプ前大統領によってみられた進展の放棄によって、すでに北朝鮮政策の失敗という結果を招いている。

オバマ政権時代と同じ多くの官吏たちが配属されているバイデン政権は、3月にピョンヤンを最も重大な国家安全保障上の問題と言いながらも、若干修正された極めて曖昧な「戦略的忍耐」という同じ見せかけの政策を採用してきた。

戦略的忍耐とは本質的に、ワシントンが言うところの地政学的難題の先延ばしであり、衛生処理された融和策に過ぎない。

この政策は、北朝鮮が真剣な譲歩案を持って交渉のテーブルにつくか、米国との対話に先駆けて核兵器放棄に向けた一方的な動きをすることを求めている。そして、北朝鮮がそのような動きをしないのであれば、この問題から簡単に手を引くというものである。

許しがたいことに、戦略的忍耐のバイデン版の内容は、公式な形で明らかにされていない。数か月間の政策再検討後、バイデン・チームの北朝鮮政策は、大統領専用機エアフォース・ワンの後部での質疑応答会見で北朝鮮に関する記者の質問に答える形で、ジェン・サキ報道官によって明らかにされた。

そこから、われわれが知りえたのは、北朝鮮政策を解説するワシントン・ポストとその他の情報通路による記事の中での付随的引用のみである。バイデン政権は、発足して10カ月間、北朝鮮政策について公式に明らかにしておらず、バイデン大統領の演説でも語られていない。

われわれがバイデンの北朝鮮政策に関して知りえるのは、前提条件なしに北朝鮮と対話するという提案にすべて依存しているということである。しかし、バイデン・チームは、対話の焦点、ワシントンが何を譲歩しようとしているのか、見返りとして北朝鮮から何を期待するのかについて、手の内をすべて明かさないのであろう。もし、北朝鮮が対話のテーブルにつかなければ、バイデンは何もせず見切りをつける。

バイデン・チームが交渉をどの方向に進めようとしているのか、ある種の取引がほんの僅かでも可能なのかについて、まったく分からないなかで、ピョンヤンが交渉に応じる気はまったくなく、次々とミサイル実験を続けるのも当然である。

オバマの時代から失敗してきたこの政策は、米国の都市を破壊できる長距離ミサイルに搭載できる水素爆弾を持つに至った原因である。そして、間違いなく、バイデンの戦略も、ピョンヤンが巡航ミサイル、極超音速ミサイル、潜水艦発射ミサイル(SLBM)など、北朝鮮が実験を始めた兵器を獲得している原因となるであろう。

公平に言えば、多くの理由によって、バイデン政権が北朝鮮とその危険な兵器プログラムのような挑戦を請け負うことに無関心である論拠は、少なくともいくつかある。

米国政治の混沌、新型コロナ・ウィルス、サプライ・チェーンのトラブルとインフレへの経済的対処、中国の台頭など、すべてが重なり合って、北朝鮮の核兵器は後で心配すべき長期的な問題のようになってしまっている。

しかしまず、このような態度が、北朝鮮が上述の恐ろしい兵器を持つようになった理由であるということ、また、はっきり言って、ピョンヤンが保有する核兵器とそれをわれわ

れの敵に売ることができるようになったことに関しては、これ以上先送りすることができないということを知るべきである。

事実上、北朝鮮は、ワシントンの無関心に対する答えとして、かつての段階的拡大方式に戻る準備を整えているようである。

北朝鮮は、入り混じったシグナルを送る一方、新型コロナ・ウィルスの爆発的感染の恐怖から自らを閉鎖して大衆的飢餓のような状態と闘いながらも、バイデンの政策的方向性が欠如している事実を前に、力を見せつけるべきだと感じている。そしてそれはただ一つのこと、すなわち、ピョンヤンが、日ごとにより進歩しているように見えるミサイルや潜水艦などの武器プラットフォームの実験に戻っているということの意味する。

そこから事態が悪化する可能性がある。金正恩は、われわれがかつて 2017 年に見たような土壇場を設定し、当時のトランプ大統領に個人的に中止することを約束した新しい大陸弾道ミサイル (ICBM) 実験をすぐにでも行う可能性がある。

バイデン政権は今こそ、認めたくはないかもしれないが、トランプ政権の外交のひな形を青写真として利用し、北朝鮮問題に真剣に取り組む時である。

第一に、バイデン・チームは、北朝鮮に関して、実際に偽りのない政策を公表する必要がある。ワシントンは、対話の焦点が何であり、双方による譲歩の提案は何であるか、そして、合意履行のタイムテーブルにおいて何を期待するかを明確に声高に言明すべきである。トランプ・チームは、報道機関へのリーク、公式見解、北朝鮮との直接的なコミュニケーションなどの織り交ぜながら、それをうまくやった。

次に、われわれは、完全なる非核化が目標でありそれ以外は駄目だということを何度も何度も語り続けることが、空想であるということを知覚する必要がある。バイデン・チームは、限定的ではあるが結局のところ制裁解除の割合に応じて北朝鮮の核兵器を制限するという、一連のより小さな合意が、双方の信頼を構築するという意味で、トランプ政権が望んでいたことに従う必要がある。

最後に、北朝鮮とのどのような取引においても、すべてのミサイル、より重要なのは、すべての核技術の販売を中止することの保証を取り付けなければならない。ピョンヤンは、数えきれないほどのミサイル技術をイランに売って来たし、シリアに原発を建設しようとした。これは続けさせてはならないことである。

しかし多分、何よりも最も重要なことは、バイデン大統領が再度、北朝鮮がアメリカの国家安全保障上の視野に戻っており、バイデン政権の焦点であるということを確認しなければならない。そうでなければ、われわれは、いつか、米国内のすべての主要都市を破壊できる能力を持ち、最高値を付ける入札者にその技術売り渡す北朝鮮と対峙することになる。そして、それは到底受け入れることのできない重大事である。 (“Joe Biden's North Korea policy is a disaster. Now is the time to get serious” By Harry J. Kazianis, Fox News October 28, 2021)

南朝鮮に対する核の傘の再確約をやめよ

ドグ・バンドウ 米ケイト研究所上級研究員、元レーガン大統領特別補佐官
米政治専門誌『ナショナル・インタレスト』 2021年10月18日

ワシントンとピョンヤンの核協議が行き詰まり、金正恩が核兵器の発展を世界に宣伝する中で、米国の韓国への「核の傘」に対する疑問が米国と韓国内で増大しつつある。アメリカ本土を核攻撃の危機にさらすワシントンの約束は、朝鮮民主主義人民共和国が 2027 年までに 200 個の核兵器を持つようになるという予想が現実化する場合、より大きな危機になるので、だんだんと揺らいでいるように見える。

残念ながら、既得権者の返答は、以前からやってきたことをやり、拡大抑止の約束を信じるというものである。米国大統領が複数の都市を失い数百万人が死亡する恐れがあるにもかかわらず、韓国を守るために核兵器を使用すると仮定してみよう。米国はソウルを守るためにホノルルとシカゴを失うが、「ご心配なく」と言い、アメリカ人は、南朝鮮を守るために、「どんな代価も払い、どんな負担にも耐え、どんな困難にも立ち向かう」と宣言することになるが、それは疑わしい。

米国が韓国を守ることを支持する調査結果では、その対価の可能性については論じられていない。数年前まで、テロリスト以外の米本土への攻撃はあり得ないように思えた。朝鮮における通常の戦争は犠牲も大きく、アフガニスタンやイラクよりも酷であるが、米国への衝撃は依然として限定的であると見なされた。火力と資源における莫大なメリットからすると、死傷者は数万人と恐ろしいが、最初の朝鮮戦争の範囲にとどまるだろうと考えられている。最も重要なのは、米国本土は、南北戦争以来のすべての戦争がそうであったように、被害を受けないとみなされてきたことである。

しかし今、金正恩は、グアムと北マリアナ諸島などの米国領と沖縄と東京の米軍基地を含む東アジアに大惨事を巻き起こすだけではなく、米国本土に対しても報復攻撃できる能力を増々蓄えている。北朝鮮がより大きな広がりを持ち、死者数が数十、数百万にのぼるより大きな被害を与えうることを知ったら、アメリカ人は違った答えを出さずであろう。理論的には、他者を守ることは崇高に聞こえる。しかし、大量の死と破壊が予想される結果なら、より正確にみると自殺行為である。

したがって、米国の政策立案者たちは、核の傘の信頼性に対してより神経質になりつつある。しかし彼らは皮肉にも、南朝鮮はワシントンが数百万の自国の市民を犠牲にする用意があると信じるか否かを最も心配しているようである。そして、事実上、一部の韓国政府当局者たちは、ワシントンが非合理的に自国の利益に反して行動するとは思っていないようである。

例えば、核問題が現在進行中の南朝鮮大統領選を活気づけている。保守派の候補であるホン・ジュンピョとユウ・スンミンは、ワシントンとの「核共有合意」を求めている。数年前、左派の国会議員であるリ・ジョンゴルは、「最後の交渉カードとして戦術核」を利用することを提案した。さらに、国民世論は、南朝鮮による核抑止を評価している。今年の9月に行われた峨山研究所の調査によると、69%の国民が賛成した。

これに対して、米国人を犠牲にすることに賛成する一部の政策立案者がいる。例えば、シカゴ・グローバル評議会のイヴォ・ダルダー会長は先週、次のような究極の既得権者の助言をした。「米国はそれがどういう問題かを思い起こす必要がある。同盟諸国に核の傘の再確約をすることは、敵を抑止することと同じ問題であるということだ」。

彼の「解決法」は、拡大抑止が米国の利益にとって非常に大きいので、米国政府当局者は、南朝鮮がその政策を堅持するように説得することだと仮定している。本当だろうか？ワシントンが通常の戦争に介入したと考えてみよう。1950年の時のように米国と南朝鮮軍部隊が、北の朝鮮人民軍を押し返すと想像してみよう。今回は、金王朝を助ける中国の救いの手はない。そこで金正恩は進軍する米・韓軍に核兵器を使い、それ以上の進軍を阻止するため、さらに核攻撃すると威嚇する。または、金正恩が、現境界線の南から撤退しなければ、南朝鮮と米国に核兵器を放つと宣言する。ならばどうする？

または、緊張が高まった2017年の時のことを考えてみよう。その時、後で明らかになったが、トランプ政権は真剣に朝鮮で戦争を始めることを考えていた。(永遠の主戦論者リンゼイ・グラハム上院議員は、戦争は「向こう側」で起こるので、それほど重大事にならないと主張したチアリーダーであった)。

米国の予防的空爆に直面し、朝鮮人民軍が「使わなければダメになる」という状態下に

置かれた場合、金正恩は、ワシントンが介入するなら米国とその軍事資産と基地に核攻撃すると威嚇し先制攻撃を決断するかもしれない。

これらのケースにおける本題は、ソウルが何を望み、どう反応するかではない。それは、アメリカ大統領なればどの大統領にとっても、北朝鮮が核保有国になった後、約束すべきでなかったか、少なくとも維持すべきではなかった義務を果たすため、潜在的に数百万の自国民を犠牲にすべきかどうかという問題である。もちろん、政策立案者たちは、張ったりをかけることはできるかも知れないし、幸運に恵まれるかも知れない。

前述のダルダー会長は、拡大抑止問題について南朝鮮当局者たちと真剣な議論をもつことを強調したが、米国民との真の対話が必要である。米国の政策立案者たちは、国民に本当のことを打ち明け、コストの高騰と米国のコミットメント(約束)に留意し、人々の答えに耳を傾けるべきである。ほとんどのアメリカ人が国家的自滅を望んでいないはずなので、正直で開かれた対話が必要である。にもかかわらず、政策立案者たちは、朝鮮をめぐる、米国に大惨事を引き起こす危険を増々冒している。("Stop Reassuring South Korea about the U.S. Nuclear Umbrella", By Doug Bandow, National Interest Online on October 18, 2021)

“終戦宣言”に対する米国の態度は、 韓国の軍事的隷属状態を確認させるものだ

高スンウ 6.15 メディア本部政策委員長
統一ニュース 11月1日

戦争のない朝鮮半島の当為性を否定した傲慢不遜な態度、韓米同盟を正常な関係へ

文在寅政権が力を入れている朝鮮戦争の終戦宣言提案の結果はどうなるだろうか？ 成功か、それとも？ 文大統領がこの話を持ち出した後、韓国政府だけが焦りを見せ、他の国々は反対意見や傍観者の態度を取っている。

終戦宣言は、それを見る立場によって様々な方向で解釈することができるが、朝鮮半島の当事者である韓国にとっては、朝鮮半島での戦争を防ぐという国際的なコミットメントにおいて大きな意義を持つことは事実だ。なぜなら、朝鮮半島での戦争は、南北はもちろん北東アジアに破滅的な影響を及ぼす可能性があるからだ。

それでは、朝鮮半島での戦争は、終戦宣言によってこれを阻止し、戦争の可能性を減らすことにつながるのだろうか？ 残念ながら答えはノーだと言わざるを得ない。宣言という形は拘束力が弱く、米国、中国、北朝鮮などの立場から見ると、終戦宣言を戦争防止や予防効果を持つものと見なさないかぎり、その力は限定的だ。

文大統領は、行き詰った朝鮮半島情勢を打開するために、終戦宣言を持ち出したと考えられている。韓国は調整者として、米朝交渉が開始されるなどの条件が形成されることを望んでいたようだ。

そこで、文大統領は第76回国連総会の基調演説で「朝鮮半島における新たな和解と協力の秩序を作り出す上で重要な出発点となるでしょう。私たちは、南、北、米国の三者もしくは、南、北、米、中の四者が集まり、朝鮮半島での戦争が終結したことを共に宣言することを提案します」としながら、終戦宣言を停戦協定、韓米同盟、駐韓米軍の現状にいかなる影響も及ぼさない範囲で行おうとしました。(ボイス・オブ・アメリカ 2021.10.30)

これは、朝鮮半島の軍事的対立構造をそのままにしたうえで、終戦宣言だけでも行い、平和追求の第一歩を踏み出そうというのがその主旨だ。

しかし、終戦宣言の当事者である米国、中国、北朝鮮の立場を冷静に分析しなかったこ

とはとても残念だ。これは、目的がどんなに純粹で生産的であっても、それが客観的に通じるかどうかは、別次元の問題だからだ。

韓国政府が、実質的に拘束力のない戦争終結宣言を主張したことについては、「なぜそんなことをするのか？」という疑問を持たせるものであり、時間の経過とともにその限界が明らかになっている。

米国は、北朝鮮に対する先制攻撃戦略を含む圧力と封じ込めのメカニズムを変更することを望んでいないようで、そのような状況下で北がこの宣言を受け入れる可能性は非常に低い。北は、朝鮮半島の終結宣言の前提条件として、米韓合同演習の中止と鉱物輸出の許可を提案したと言われている。(ボイス・オブ・アメリカ 2021.10.30)

中国は休戦協定の署名国であり、朝鮮半島の非核化と平和体制確立の同時推進に貢献する(聯合ニュース 2021.10.21)とし、米国が台湾問題を口実に中国に軍事的影響を及ぼす意思を明かしていることを注視している。中国は、米中覇権競争が深まる中、北との関係と連帯を強化する措置を講じているようで、韓国に対しては米国に近すぎないよう直接的または間接的に警告している。

このような状況で、最も注目されているのが米国だ。朝鮮半島と北東アジアの当事者の中で軍事外交的な最大国である米国は、韓国の提案に應えるどころか、米中の覇権競争において、韓国が米側につくことを国際的にも強調する言動を取っている。二度と戦争を起こすまいとする終戦宣言提案について、米中軍事衝突の場合、韓国は韓米同盟によって米国を支持すべきだという論理を強調した。

米国は甲(主)の立場で韓国を世界軍事戦略パートナーであると強調

米国の立場は、6月31日にイタリアのローマで行われた鄭義溶外交部長官とトニー・プリンケン米國務長官との会談で、韓国政府が朝鮮戦争終結宣言について話し合ったと述べた後、米國務省が配布した協議結果の資料で確認された。この文書では「終戦宣言」という表現は全く見られず、米韓外相協議で「プリンケン長官と鄭長官は、北東アジアとインド・太平洋にいたる地域の平和、安保、繁栄の重要な柱である韓米同盟を再確認した」とだけ記されている。

米国の立場は、北東アジアとインド・太平洋、そしてその彼方にいたる平和、安保、繁栄の重要な柱として韓米同盟が鉄壁であることを再確認したというものだ。これは、米国が、韓米相互防衛条約によって保障された甲(主)の位置で、条約適用範囲を北東アジアとインド・太平洋、およびその彼方であることによって、韓国が米国の世界的な軍事戦略のパートナーであることを強調したことを意味する。

同時に、米国、インド、日本、オーストラリアの4カ国が参加する非公式の安全保障理事会である「クワッド」に韓国が参加すべきとの要望も表明した。米国は、駐韓米軍について、米韓防衛条約第4条と、米軍を世界のどこでも迅速に展開するため海外に駐留する米軍を柔軟に配置する米軍の戦略的柔軟戦略に従って、米国の世界戦略を遂行する役割を果たすということを明らかにした。

文大統領が望む終戦宣言からは程遠い米国の態度と言わざるを得ない。米国はローマで、韓国が米国の軍事的従属下にあるということを国際的に広く明らかにしたのである。これは韓国国民の立場からすると、見過ごすことのできない深刻な事態であり、同時に恥しいことだといえる。韓国の大統領は、朝鮮半島当事者の立場から朝鮮半島におけるさらなる戦争を防ぐ責任を果たそうとしたが、米国からは「おかしなことを言うな」とたしなめられたのである。朝鮮半島での戦争では、韓国の首都圏だけで数百万人以上の犠牲者を出すと広く知られている。戦争は決して起こしてはいけないという韓国の人々の立場は保証されて当然である。

しかし、米国は自国の利益を優先し、韓国の当然の主張を押しつづし、国際的には、朝鮮半島の南の主人公は韓国ではなく米国であるとアピールしているのである。米国は、韓国国民の生殺与奪権を行使するとの立場だ。

米国の傲慢極まりない態度は昨今のことではないが、今回も韓国の立場からすると、ミイラ取りがミイラになったようなものだ。文大統領が、深刻に偏った韓米同盟関係を知らずにそうしたようには見えない。戦時作戦権返還において米国がどのような態度を取るのか、そして国連軍がどのようにして南北関係に介入してくるのかを考えた時、文大統領が休戦協定を持ち出した理由に、私たちは頭をかしげざるをえない。任期末に結果を出したかったとしても、外交的な提案をする際には、相手が目をそらすことができない形式と内容で行うのが基本だからだ。

文大統領が民族統一の歴史の中で輝こうとするなら

韓米同盟が、軍事・外交・政治的に非常に複雑で細かく絡み合った構造であることを考えると、米国のパワハラが今後ますます深まる可能性が高まっている。このような状況では、終戦宣言のようなコンセプトが十人十色であるものは、実現が非常に困難である。

外交は、相手が受け入れざるを得ないものを提示することが効果的であり、そのことが結果的に国家の品格を守り自国民に対する責任を果たすことになる。文大統領は、任期終了前に韓米同盟を正常化するという至上課題を達成するため、次期政権のための先行措置を講じる必要がある。

韓米同盟の正常化は、韓米同盟の軸が米韓防衛条約にあるという点で、この条約の正常化と同じである。条約には改正規定はなく、第6条を通じて破棄を相手に通告すれば1年後に効力が発生する。

この点から見て、文大統領は条約の破棄を米国に通知し1年間の公論化の過程を経て、必要であればフィリピン、日本と米国が結んだ軍事同盟の内容と同様の修正を行うなどの作業をすることが、大統領として憲法上の責務を国民の前に果たすことになる。

米中覇権競争が激化する北東アジアの状況を見ると、今後5年から10年が重要である。韓国が軍事的自主権を回復しなければ、米国の北東アジア戦略に巻き込まれ、南北対立の状態を深め、平和的再統一を促進することがより困難になる可能性が高まる。韓国の米国に対する軍事的隷属が深刻であることを政治家たちが認識し、文大統領が任期内にその清算に貢献するならば、それは大きな業績となるであろう。

来年の大統領選挙が近づく中、国内外から朝鮮半島に米国の戦術核兵器を配備し、韓国の核武装を促すような声が聞こえる。朝鮮半島における軍事的対立の状況をさらに深め、対話の障壁を高める後退的な措置が提案されている。文大統領が平和と再統一を一步前進させる条件をつくれれば、文大統領の業績は朝鮮半島の民族史において大いに輝くことになるであろう。

北はなぜ SLBM を撃ったのか？

キーワードは「軍事力均衡」

鄭旭堤 平和ネットワーク代表
プレシアン 10月20日

20日、北の官営メディア「朝鮮中央通信」が前日の19日、国防科学院主導で新型潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)試験発射を行ったと公式確認した。

特に「側面機動および滑空跳躍機動をはじめとする多くの進化した操縦誘導技術が導入

された新型の」SLBM であると明らかにした点が目立った。これは変則飛行を通じて韓・米・日のミサイル防御体制(MD)を無力化するためだと読み取れるからだ。

北のSLBM試験発射の意図について、国内の大多数のメディアは推測報道を出している。米国に対北制裁緩和を圧迫するためであるとか、韓・米・日の対北政策関連会談を控えて北の存在感を誇示するためだという解説が代表的だ。しかし、それは見当違いである。北の意図は「軍事力均衡」にあるからだ。

実際、金正恩委員長をはじめとする北の首脳部は最近「均衡」を強調している。金正恩委員長は9月30日の演説でも「最近、米国と南朝鮮が度を越した憂慮すべき武力増強、同盟軍事活動を繰り広げ、朝鮮半島周辺の安定とバランスを破壊し、北南間にさらに複雑な衝突リスクを引き起こしている」と非難しながら「このような危険な流れを抑制するわれわれの不動な立場を徹頭徹尾堅持し、必要なすべての強力な対策を立てていかなければならない」と強調した。

それでは、北にとってSLBMは、軍事力均衡の観点からどんな意味を持つのだろうか？これについて興味深い点がある。今回試験発射したSLBMの名称はまだつけられていないが、北は以前、SLBMを「北極星」と命名したことがある。

北極星は英語で「ポラリス(Polaris)」だ。そしてポラリスはアメリカ初のSLBMの名前である。このミサイルは1961年に戦力化され、1996年まで運用された。原子力潜水艦に16発も装備され、1発あたり1メガトンの爆発力を備えた核弾頭を搭載した。

北が初めてSLBMをつくりながら、その名前を「北極星」と名付けたのが、アメリカの「ポラリス」を意識したからか、それとも偶然の一致なのかは分からない。しかし、アメリカを意識したことは明らかだ。

空軍力において顕著に劣勢にある北が米国のように戦闘機や戦略爆撃機に核ミサイルを装着することは当分不可能だといえる。だが、米国との「戦略的均衡」を保つためには、2次攻撃能力の確保が必須だ。2次攻撃手段を通じて報復能力を備えれば米国の先制攻撃を抑止できると信じるからだ。

そこで北が選んだ方式がSLBMだ。北が2021年1月14日の閲兵式を通じて「北極星-5入」を「水中戦略弾道弾」と呼びながら「世界最強の兵器」と主張したのも、この文脈から理解できる。

ところが北が今回試験発射したSLBMは大きさが以前より小さく、高度は60km、射程距離は600km程度とみられている。また前述したように、操縦誘導技術を大幅に強化した。これは、北が戦略的な目的よりも戦術的な目的を念頭に置いている公算が大きいことを意味する。二つの次元でそうだ。一つは、北が最近、力を注ぐ発射体の多様化だ。もう一つは、韓・米・日のMD強化に対抗したものだと解釈できる。韓・米・日はここ数年間、北のSLBMを捕捉するために海上防御システムであるイージス弾道ミサイル防衛体制(MD)を構築していて、今後も増強する計画だ。

また、米国は極超音速ミサイルに対応して拡張型サード(THAAD-ER)を開発しているが、これが戦力化すれば慶尚北道星州郡のサード基地にも配備される可能性がある。これを注視している北は、回避および変則機動が可能な新型SLBMを開発し、韓・米・日のMDに対応しようとしているというのが筆者の考えだ。

では、この虚しくも危険な軍備競争は避けられないのだろうか？“知彼知己”(彼我の情勢をよく知る)と“易地思之”(相手の立場に立って、考えてみる)の知恵を持っていればブレーキをかけることができる。それはまさに韓・米・日の軍事力が北を圧倒しているという「自覚」と韓・米・日がその格差を広げようとするほど、北は「均衡」を保とうと核とミサイルの増強を続けるという「合理的仮定」だ。このような認識を持つようになれば、軍備競争を止めて、軍備統制を始める道を開くことができる。

オリンピックと朝鮮学校

1988ソウルー2020東京

一橋大学名誉教授 田中宏

雑誌「世界」10月号掲載 2021年10月1日

オリンピックへの私の「期待」は少し違うものなのかもしれない。私が愛知県立大教員だった1979年秋、お隣の三重県で在日朝鮮人が公立学校教員に合格したと報じられた。しかし、愛知県、名古屋市では受験もできない。名古屋市は「1988年オリンピック」に立候補していた。愛知にも「在日朝鮮人生徒の教育を考える懇談会」が生まれ、問題に取り組むことになった。

オリンピック立候補地の名古屋の足元で

県教委の教職員課長とのやり取りを思い出す。課長は以前、県立高校の物理の先生だったという。田中「就職で、ある企業が朝鮮人は雇わないとやってきたら、課長さんは、生徒のことを思い、差別はいけませんよ、と諭すでしょう」。課長「もちろんです」。田中「その会社が、教育委員会だって朝鮮人は採らないんでしょう。なのに、何でうちが断ったらダメなんですか、と反論されたら、どう答えますか」。課長は黙って下を向いていた。

1981年5月、地元の中日新聞に寄稿した「公立学校教員と国籍」で、私は「オリンピック開催地におけるこうした民族差別が知れた時、国際社会はどういう反応を示すだろうか」と書いた。その後、愛知県および名古屋市に11件の外国人からの出願があり、初の訴訟にもなったが、裁判では門前払いにあい、受験は出来なかった。そんな時、キリスト者のグループである「名古屋人権委員会」から、国際オリンピック委員会（IOC）に訴えたらどうだろう、オリンピック憲章は差別反対を掲げている、私たちも協力しましょう、との申し出があった。

「東京オリンピック（1964年）の東京でも、大阪万博（1970年）の大阪でも、外国人が公立学校の教員採用試験を受験でき、採用された教員も多数いる。隣の三重県でも、昨年、在日朝鮮人が採用された」などの私たちの訴えをもとに、人権委員会では英文の書簡を作成し、82人のIOC委員に送ってくれた。

1981年9月30日夜、私はテレビにかじりついていて、西ドイツのバーデンバーデンで、サマランチ会長の口元から「ソウル」という声が飛びだした瞬間、「意外さ」の一方で、在日朝鮮人の教員への道を遮った当局が、オリンピックに落選したので「おあいこ」だと思った。

オリンピック開催を名古屋とソウルが競うとなれば、1936年8月のベルリン大会でマラソンに優勝した孫基禎選手の「事件」を思い出す。日本の植民地統治下、『東亜日報』が孫選手の胸の「日の丸」を抹消したため、朝鮮総督府は同紙を停刊処分にした。実は、その孫基禎氏は、韓国の五輪誘致使節団の一員としてバーデンバーデン入りしており、投票結果はソウル52票、名古屋27票で大差がついた。当時の名古屋の雰囲気は、ソウルなんぞに負けるはずがないと「たかをくくった」楽勝ムードだった。市の中心部・栄には大きな薬玉が用意され、テレビ各局は特番を組んでいたが、すべてご破算になった。その後、名古屋弁護士会の勧告もあり、82年夏の採用試験から、門戸開放となった。なお、「88年ソウル大会」の最終聖火ランナーは孫基禎氏だった。

「朝鮮学校いじめ」に踏み出す石原東京都知事

2002年9月、小泉純一郎首相が訪朝し、金正日国防委員長との間で「日朝平壤宣言」に署名。金委員長は「拉致」を認め謝罪したが、宣言の本来の意味は脇に押しやられ、も

っぱら拉致問題に収斂され「朝鮮バッシング」が吹き荒れることになる。法務省人権擁護局でさえ、「朝鮮学校や在日朝鮮人などへのいやがらせ、脅迫、暴行等の事実の発生が報じられていますが、これは人権擁護上見過ごせない行為です」との啓発チラシを配布したほどである。

2003年12月、東京都(石原慎太郎知事)が、唐突に、枝川朝鮮学校(東京朝鮮第二初級学校)に対し、校舎の一部撤去・校庭の一部明け渡し、地代相当金約4億円の支払いを求めて提訴した。私たちは「枝川朝鮮学校支援都民基金」を立ち上げた。

同校には長い歴史があり、1940年の東京オリンピック(日中戦争激化のため返上)に遡る。その準備のため朝鮮人を立ち退かせ、埋め立て地の枝川に強制移住、環境は劣悪だった。戦後、その地の「隣保館」を借りて、奪われた言葉を取り戻す「国語講習所」を始め、それが枝川朝鮮学校に発展する。同校は、1949年10月の政府による朝鮮学校閉鎖令を受けて一時期「東京都立第二朝鮮人学校」とされた時代もある。こうした歴史的経緯を踏まえ、1972年3月、都と「学校用地無償貸与契約」が結ばれ、ひとまず20年間とし、その後も継続の必要があれば協議し善処するとされた。その協議が行われている最中に、唐突に提訴に至ったのである。

裁判の核心は、民族教育をどう位置づけるかである。2005年10月、私は、東京地裁に意見書を提出した。在日朝鮮人は、1952年4月、対日平和条約発効を機に「日本国籍」を失い「外国人」とされた。それは、日韓併合なかりせば朝鮮人であったろう人を朝鮮人に戻すとの「原状回復主義」によるとされた。そうであるなら、日本政府は原状回復義務として、民族教育を保障しなければならない、とするもの。

東京地裁は、2007年3月、「原告(東京都)が、被告(学校)に対し、上記各土地を、上記の経緯を踏まえた相当額(1億7千万円)で売却することによって、本件紛争を解決することが相当」と和解を勧告した。「とりあげないで、私たちの学校」との痛切な子どもたちの声に、何とか応えられたのである。日本の司法は、民族教育の意義を十分に踏まえた判断をしたといえよう。

東京都は、私立外国人学校教育運営費補助金交付要綱により、「外国人学校の教育条件の維持向上並びに...修学上の経済的負担の軽減を図るため」補助金を支給している(別表として27校)。しかし2010年12月、石原都知事は唐突に、別表の朝鮮学校10校についてだけ「別途知事が定めるまで、指定の対象から除く」とし理由も示さなかった。

その石原都知事は、「2016年オリンピック」を東京誘致すると立候補したが、2009年10月、リオデジャネイロに敗れた。次の「2020年オリンピック」に再立候補し、2013年9月、ついにそれが実現した(決定時は、後継者・猪瀬直樹知事)。

高校無償化から朝鮮学校除外

民主党政権のもと、2010年4月、高校無償化法(公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律)が施行され、その対象は、一条校(正規校)のほか専修学校、外国人学校を加える画期的なもの。外国人学校は、(イ)大使館等で確認できるもの、(ロ)国際的教育評価機関が認定したもの、(ハ)その他文科大臣が「高等学校の課程に類する課程」と規定するもの、となり、朝鮮高校は(ハ)に該当するとされた。

(ハ)については、「ハの規定に基づく指定に関する規程」による審査を経て指定される仕組みで、同年11月30日が申請期限で、朝鮮高校10校はいずれも申請を済ませた。しかし菅直人首相は、北朝鮮による韓国・延坪島砲撃事件直後の11月24日、審査の凍結を指示、翌11年8月、凍結は解除されたが、決定が先送りされるうちに、総選挙で自民党が勝利し、第2次安倍晋三政権に移行する。

2012年12月成立の安倍政権は、初仕事として朝鮮高校除外を断行。12月28日、

下村博文文科大臣は、会見で「拉致問題に進展がないこと、朝鮮総連と密接な関係にあり、教育内容、人事、財政にその影響が及んでいること」をあげ、審査の根拠となる同法施行規則の「(八)の削除」を表明した。そして、翌13年2月20日、「(八)を削除したこと」及び「((八)の指定に関する)規定13条に適合すると認めるに至らなかったこと」を理由として、朝鮮高校10校に「不指定」を通知した。同年九月には「TOKYO2020」が決まり、その年の流行語大賞に「ヘイトスピーチ」がノミネートされる。

下村文科大臣の処分通知には、二つの理由があるが、当初の大臣会見にあったのは「(八)の削除」だけであり、それが朝鮮学校除外の本命である。なぜなら、(八)の削除により、規定13条も消滅するからである。(八)の削除は、高校無償化法が目指す高校段階の教育の機会均等を広く保証するとの同法の目的に反することであり、この点を、日本の司法が糺せるかどうか問われたのである。

裁判は、大阪、名古屋、広島、福岡、東京の各地裁に提起されたが、司法はその任務を放棄したに等しい。唯一の救いは、2017年7月、大阪地裁の原告勝訴の判決だった。同判決は、(八)の削除について、「教育の機会均等とは無関係な...政治的、外交的意見に基づき、朝鮮高級学校を支給法の対象から除外するため(八)を削除したもので、委任の趣旨を逸脱するものとして違法、無効と解すべき」とし、規程13条適合性については、「(原告は)私立学校法に基づき、...所轄庁である大阪府知事から教育基本法、...法令に違反することを理由とする行政処分等を受けたことはなかった。...規程一三条適合性に疑義を生じさせる特段の事情がない限り、同条適合性が認められる」(判決要旨)とした。説得力のある明快な判断というほかない。

原告敗訴の判決に共通するのは、本命の「(八)の削除」について判断しない点である。例えば、2020年10月16日の広島高裁判決は、「この点については判断を要しない」(判決文八五頁)10月30日の福岡高裁判決は「判断する必要がない」(同60頁)とした。そして、「規程一三条適合性」に関しては、「学校運営に...疑いが生じる状況」(広島、74頁)「設置者によって(就学支援金が)他に適用されるおそれ」(福岡、49頁)「朝鮮総連から『不当な支配』を受けているとの合理的な疑念を抱かせる」(同55頁)など、要するに「疑い」「おそれ」「疑念」などを積み上げることによって、文科大臣の「不指定」は裁量の規範内で、逸脱、濫用はないとの結論に持っていくのである。従って、大阪地裁の原告勝訴判決以外は、どう見ても司法審査を放棄した「忖度判決」というほかない。

国際人権スタンダード

日本の高校無償化訴訟の結果は1勝14敗であるが、国際人権の世界では、まったく異なった認識となった。朝鮮学校除外の問題は、早速、2013年4月の国連社会権規約委員会に取り上げられた。委員の「朝鮮学校への差別的な待遇は撤回されるべき」との指摘に、日本政府は「拉致問題に進展がないことから、指定の根拠となる規定を削除し不指定処分にした」と答弁。委員「日本人を拉致したことは恐ろしい犯罪ですが、それと朝鮮学校に通っている子どもたちとは何の関係もない、...子どもたちが学校で教育を受ける権利を奪ってしまうことに」と。同委員会の「総括所見」では、「(パラ 27)朝鮮学校が除外されおり、そのことが差別を構成している。...高等学校等就学支援金制度が、朝鮮学校に通学する生徒にも適用されるよう要求する」とされた。

2014年8月の人種差別撤廃委員会の「総括所見」でも、「(パラ 19)締約国が、朝鮮学校に対して就学支援金制度による利益が適切に享受されることを認め、地方自治体に朝鮮学校に対する補助金の提供の再開あるいは維持を要請すること、...1960年ユネスコ教育差別禁止条約(2018年現在104ヵ国批准)への加入を検討するよう勧告する」とされた。日本は、一般的に教育における差別禁止に努める必要がある、と見られたので

ある。

四年後、2018年8月の人種差別撤廃委員会の「総括所見」では、「(パラ 22) 前回の勧告を再度表明する」と念を押された。要するに、朝鮮学校除外は「教育を受ける権利」の問題、他の外国人学校との「差別」の問題とされたのである。しかし、日本政府は国連・人権条約機関のたびかさなる指摘に耳を貸そうとしない。その背景は何だろう。

人種差別撤廃条約が、国連総会で採択されたのは1965年12月21日であるが、その直後の12月28日付の文部次官通達には、「民族性又は国民性を涵養することを目的とする朝鮮人学校は、...各種学校として認可すべきでない」とある。朝鮮人学校否認が日本政府の立場なのである。同条約は、「世界人権宣言」後の最初の人権条約で、その前文には「国際連合が植民地主義並びにこれに伴う隔離及び差別のあらゆる慣行を非難」とある。日本にある朝鮮学校の存在が「植民地主義」の所産であることは言うまでもないが、その差別が「植民地主義に伴う差別」であるとの認識に欠ける日本の現状は、きわめて深刻な問題である。

そして「TOKYO 2020」へ

2013年9月、「TOKYO 2020」が決まった。14年3月、Jリーグの浦和レッズのサポーターが、スタンドで「JAPANESE ONLY」との横断幕を掲げる(試合終了まで)「事件」が起きた。浦和レッズには、在日朝鮮人の李忠成選手(朝鮮学校出身、日本国籍取得)があることは広く知られている。今はネットを通じそれが世界に拡散する時代であり、Jリーグはペナルティとして、異例の速さで前例のない「無観客試合」を浦和レッズに課した。その年には、ブラジルでワールドカップが予定されていた。

2016年7月の選挙で小池百合子氏が東京都知事に就任した。1923年9月1日の関東大震災で、多くの朝鮮人が虐殺されたことは周知の事実である。石原氏を含む歴代の知事は、市民団体による朝鮮人犠牲者追悼式に「追悼文」を送付してきたが、小池都知事は2017年以降それを取りやめた。その一方で、2018年10月、東京都は、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定し、「(前文) 都は、...様々な人権に関する不当な差別を許さないことを改めてここに明らかにする」とあるが、朝鮮学校への補助金不支給はそのままであり、一種のアリバイ条例というほかない。

TOKYO 2020 は、一年延期して2021年に開かれた。しかし、今年に入ってからでも、2月に同組織委員会の森喜朗会長が女性蔑視発言で辞任、その後も開閉会式の演出統括の佐々木宏氏が出演者の容姿を侮辱する発言で辞任、開会式の音楽担当の小山田圭吾氏が過去のいじめを理由に辞任と続き、開会式前日には、ホロコーストを題材としたコントを発表していた開閉会式のショーディレクター小林賢太郎氏を、組織委が解任したのである。

これらに通底するのは、差別・人権にかかわる事柄である。そして、昨年からのBLM(Black Lives Matter)運動に象徴されるように、世界共通の課題である。TOKYO 2020でも、差別に抗議する意思を示すために選手が立膝をする光景が見られた。今回のオリンピックは、日本の人権意識の低さ、歴史認識のズレを奇しくも露呈することとなり、また足元の差別・人権問題という視点から見ることもできる。高校無償化からの朝鮮学校除外をめぐる訴訟の最後の最高裁決定が下された7月27日が、TOKYO 2020の真只中だったことは、決して偶然ではなからう。

トピックス

○ “対話の条件は敵対政策の撤回”、“南北は団結し、自主外交を”
 = 10.16 国際シンポジウム、各氏の報告から =
 (朝鮮新報 10 月 19 日)

「東アジアの平和と朝鮮半島の自主的統一をめざす 10・16 国際シンポジウム」(10 月 16 日、連合会館、主催＝東アジア市民連帯)では、朝鮮半島情勢に詳しい日本と南朝鮮、米国などの専門家らが出演し、それぞれの立場から朝鮮半島を取り巻く諸問題を考察し、現状打開の方途と展望を示した。各氏の発言を紹介する。

情勢打開は米韓の行動次第 / 浅井基文 (元日本外務省・地域政策課長)

日本外務省で地域政策課長などを務めた国際政治学者の浅井氏は、朝鮮半島の非核化および平和と安定の実現という課題解決のカギを握るのは米国と朝鮮であるとの認識を示したうえで、米国が見落としている二つの点について 朝鮮の目標は国家存立の確保であり、その目標実現を確実に保証するのが米国との敵対関係終了だということ、核武装は目的実現の手段であること 中口は朝鮮半島非核化を追求しており、両国の最大関心が朝鮮の核保有が日韓の核武装への口実となり核拡散の連鎖が起こること—だと指摘。これらを踏まえて米国が具体的な政策を示さない限り交渉前進の可能性は乏しいと主張した。

南北関係をめぐり最近、朝鮮が通信連絡線を復元した措置について、文在寅政権が米政権に対して独自性を持って行動するか、バイデン政権が南北交流にいかにか臨むかの判断材料にするという判断と、南の大統領選に対する考慮に基づいているとし、つまり朝鮮は対米、対南関係において当面の間は従来とは逆の「南北関係＝主、米朝関係＝従」に力点を換えて様子を見るという立場だと分析。南北関係には新たな展開の可能性が生まれているが、これを生かせるかどうかは文政権が対米自主性を貫徹できるか、バイデン政権が敵対政策を清算するかに大きくかかっていると結論づけた。

最後に日朝関係について、新政権においても日本の対朝鮮、対朝鮮半島政策は変わらないと断言。バイデン政権が対朝鮮政策に関して「米日韓」の協調に力点を置くのは不吉な兆候だとし、朝鮮半島情勢の解決をめざすうえで日本の妨害行為をいかにして排除するかが今後の国際的課題の一つとなると主張した。

米の対朝鮮半島政策の問題点

シモン・チョン(前ハーバード大学コリア学研究所研究員)

シモン・チョン博士はまず、米国の対朝鮮半島政策に対する米国、英国、ニュージーランドの学者、専門家らの見解が、▼具体的な政策がなく、▼対中政策を優先する一方で朝鮮半島には無関心で、▼朝鮮半島の軍事的緊張維持が米国の利益にかなっていると見なししており、▼対朝鮮経済制裁を維持し、▼オバマ政権の戦略的忍耐に回帰している—との評価で一致していると紹介。

そのうえで朝米対話再開の可能性について二つのシナリオを提示した。一つ目に、朝鮮の核保有を当面は認め段階的に非核化を進めることだと指摘。根拠として、政権内から戦略的忍耐政策に対する反論浮上の可能性、民主党系専門家らが核問題の段階的アプローチを支持していることなどを挙げた。二つ目に、バイデン政権の対中政策により米中緊張が先鋭化すれば、中口による米国への対抗が強まり、国連安保理や対朝鮮政策に変数として作用すると分析した。

バイデン政権の対朝鮮政策の問題点の一つが、朝鮮半島と北東アジアにおける封じ込め政策の現状維持を追求していることだと指摘。その目的は、核不拡散の国際レジームの守

護と東北アジアにおける覇権維持だとし、朝鮮の核保有はまさに米国の帝国主義的政策に対する真正面からの挑戦であり、そのため米国は朝鮮の非核化に執着していると主張した。

総じて米国の朝鮮半島政策は、分断された南北の敵対関係を維持させる封じ込め政策だとしながら、米国の朝鮮に対する長期的な孤立政策と韓国に対する圧迫を阻止しなければならず、南北の団結と自主的な外交が求められると説いた。

文政権の失敗とその要因 / 金昌鉉 (仁済大学校統一学部教授)

金昌鉉教授は、文政権の平和プロセスが失敗した根本要因について2点で整理した。第一に、政策路線上の問題を指摘。朝鮮半島問題の解決のためには戦争構造を解体し平和構造を定着させると同時に敵対的な南北関係を統一をめざす協力関係に発展させるという二つの課題が提起されるが、文大統領は前者だけを政策の中心に据えたため、米国の妨害の中で南北間では何もできなくなってしまったと指摘した。第二に、哲学と洞察力の不足を挙げた。韓米同盟よりも民族を優先する哲学と見識がなく、首脳会談をはじめとする南北関係の事柄を歴史的な課題ではなく、政治イベント程度にしか考えていなかったのではないかと疑問を呈した。

文政権の失敗を通じて今後誕生する新政権が追求すべきビジョンは、外国勢力の干渉と統制を克服し、自主的に平和と繁栄の統一へと進む目標の明確化、米中対立など覇権角逐の犠牲にならない非同盟自主外交の展開、東北アジアの新冷戦秩序からの脱却、共同繁栄の時代的任務の遂行—だと持論を展開した。

統一運動陣営の課題としては、まず北側について真摯に学び研究することだと指摘。北側の主張は単純明快で終始一貫しているとし、北側の言行について意図や底意を探るよりもあるがまま見るべきだとした。また、通信連絡線が再開したことにより対話が再開されるものと期待感で眺めているだけではなく、積極的にたたかうべきだと主張。米国の対北敵対政策撤回と制裁緩和、韓米合同軍事演習の中断、国家保安法廃止など、広範な運動を展開していくべきだと呼びかけた。

終戦宣言めぐる朝鮮の対応 / 金志永 (朝鮮新報社編集局長)

金志永編集局長は、多くの場合2018年の延長線上で朝鮮の行動を分析評価しているが、朝鮮では5年スパンで行動計画を立案、実行しており、朝鮮労働党第8回大会(1月)では新たな政策、目標が打ち出されたと指摘。それに従い対米、対南アプローチも変化したとしながら、朝鮮の立場に基づいて情勢と展望を分析した。

終戦宣言をめぐる対米、対南でそれぞれ異なる朝鮮の対応に着目し、その内容を紹介。南に対しては公正性と相互尊重が維持されれば終戦宣言はもちろん首脳会談を含む諸問題も解決できると踏み込んだ一方で、米国に対しては、18年には朝鮮も終戦宣言の必要性和意義に共感したが、現在朝鮮は終戦宣言が「朝鮮半島情勢の安定にまったく役に立たず、米国の敵視政策を隠ぺいするための煙幕に利用されかねない」(朝鮮外務省次官)と判断していると指摘した。

このような朝鮮の対応が示すように北南、米国の関係性は2018年と同じではなく、朝米交渉の枠組みは「非核化措置」対「制裁解除」ではなく、「敵視撤回」対「交渉再開」に変化したとし、米国が敵視政策を放棄しなければ交渉に応じないという朝鮮の確固たる立場を改めて示した。そのうえで、非核化の議論が止まっても北南対話は再開できると指摘。北南対話においては民族の諸問題を議論し、核問題に関する米国の主張を代弁する必要はないとし、米国式二重基準を排し公正性と相互尊重の姿勢を保てば北南間の議論は深まり多くの問題を解決できると主張した。

○朝鮮学校差別是正訴え／6・15NY 地域委が日本総領事館前でデモ

(朝鮮新報 11 月 5 日)

“たたかう気概に賛辞” “勝利は正義の側に”

6・15 共同宣言実践米国委員会傘下のニューヨーク地域委員会（以下、6・15NY 地域委）が 10 月 28 日（現地時間）在 NY 日本総領事館前で日本政府の朝鮮学校差別に反対し、是正することを求めてデモ活動を行った。6・15NY 地域委によると、日本における朝鮮学校差別反対運動と足並みをそろえて NY でも在米同胞が米国人とともに差別是正の声をあげようと催された。35 人が約 1 時間にわたって民族教育の権利実現を訴えた。



米 NY で朝鮮学校差別反対の声が響いた（すべて 6・15NY 地域委提供）

朝大生の動画も活用

“아이들에게 배울 권리를!” “No discrimination against Korean School in Japan!” “在日朝鮮学校の教育平等権を保障せよ”——

この日、在 NY 日本総領事館前には朝日英の 3 カ国語で書かれたのぼり旗や横断幕がはためいた。

日本総領事館前に集ったのは、6・15NY 地域委や米国の市民団体メンバーたち。NY の民族和解協力汎国民協議会（民和協）や興士団、ウリハッキョとともにする同胞の会、ノドウトル、Veterans for Peace NJ、International Action Center, World Workers Party, Stand with Okinawa などの市民団体が後援した。

今回の集会を開催するにあたって 6・15NY 地域委では、在米同胞だけでなく米国人にも参加を呼び掛けた。朝鮮学校の差別問題に関する英語で書かれた資料に限られる中、集会の趣旨を説明するのは簡単ではなかった。朝鮮大学の学生たちが作成した動画も活用しながら朝鮮学校差別の問題が「人種差別、人権蹂躪の核心的問題」だということを訴え、説明に努めたという。

集会で参加者らは、日本政府による朝鮮学校や在日朝鮮人に対する差別、日帝の植民地支配責任について各々の思いの丈を述べた。朝鮮の民族楽器ケングァリを打ち鳴らし、ギター、ハーモニカなどの演奏が場を盛り上げた。

International Action Center のサラ・フランダースさんは、厳しい差別を受けながらも力強く抵抗を続ける朝鮮人の気概に賛辞を送り、「最後の勝利は正義の側にある」とエールを送った。

NY に在住する日本人も声を合わせた。殿平有子さんは、「日本政府は人種主義をやめよ」と連帯を示した。有子さんは北海道で植民地期の強制労働で犠牲になった朝鮮人の遺骨発掘に長年尽力してきた殿平善彦氏の娘にあたる。

民和協のり・ユニさんは、日本政府による人種差別と人権蹂躪を糾弾し、朝鮮学校に対し高校無償化と幼保無償化を即時適用するよう訴えた。

最後に、アピール文が読み上げられた。アピール文は、日帝の植民地支配政策によって多くの朝鮮人が日本に定住するようになった経緯や解放後に在日同胞たちが朝鮮学校をつくったことに言及。日本政府が、朝鮮学校で学ぶ子どもたちを高校無償化、幼保無償化制度から排除し、新型コロナウイルス対策の学生支援給付金制度からも朝鮮学校を除外したことが、「深刻な人種差別であり、国連の人権条約違反」だと非難した。そのうえで、「NYに居住するコリアンと良心的な日本、米国の友は、日本政府の人種差別政策と人権蹂躪に反対する。差別政策が是正されるまで日本に暮らす同胞たちとともにする」と表明した。

6・15NY地域委のキム・スポク代表は、「祖国統一へ向かう道程で、早急に解決すべき問題の一つが朝鮮学校への差別問題だととらえて、米国でも取り組んでいきたいと考えている。次回は今回よりもっと組織的に集会を開催したい」と意気込みを語った。

○国定教科書化でわい曲が促進を指摘／来年度導入の「歴史総合」

朝鮮大学校 金竜進教授（朝鮮新報掲載 11月2日）

いっそう加速する日本政治の右傾化、歴史修正主義により歴史教科書の書き換えに歯止めがかからない。2022年度4月から高等学校に新科目「歴史総合」が導入される。これは2018年に告示された「新学習指導要領」に基づくもの。10月29日に行われた朝鮮大学校朝鮮問題研究センター朝鮮文化研究室研究会で金竜進教授（文学歴史学部）は、日本政府による国定教科書化で教科書記述の歴史わい曲が進んでいると警鐘を鳴らした。

新科目設置の背景

改訂された新指導要領ではとくに社会科目を大幅に再編し、「歴史総合」「地理総合」「公共」が新科目に設置された。歴史科目は、現行で必修の「世界史」が廃止され、世界史と日本史を統合した「歴史総合」となる。2020年度には教科書検定が行われ、今年度に採択が実施された。

金竜進教授は、日本の公教育における戦前戦後の世界史科目の変遷を振り返ったうえで、新たに導入される「歴史総合」が登場した経緯、背景を解説。「歴史総合」の内容を概括し、同科目に反映された朝鮮関連記述とその問題点を指摘した。

金教授は、「歴史総合」新設の背景として、2006年10月、富山県の高等学校で必修の世界史を履修していない事実が発覚したことに言及。これを機に歴史学者や社会学者の間で、高等学校段階の世界史への理解や関心、意識の低下、また日本市民の世界史意識の孤立化、鎖国化が進んでいるという問題が提起されたと指摘した。

これを背景として2011年、日本学術会議が後の「歴史総合」の基礎となる「歴史基礎」の新設を文科省に提言し、14年6月にも再び高校歴史教育のあり方について提言。これを受けて文科省は15年8月、中央教育審議会特別部会で「歴史総合」「地理総合」「公共」を必須科目にすることを決定した。翌16年、日本学術会議による「歴史総合」に対する提言（5月）に文科省中央教育審議会が答申（12月）。金教授は、「答申では、『歴史総合』において『近代化』『大衆化』『グローバル化』と近現代史を大きく三つの転換点に分けて学ぶとしており、このように区分することがこれまでの歴史成果に基づいて正しいのか、今も議論を呼び起こしている」と指摘した。

内容と問題点

次に、今年3月の検定に合格した12社の歴史教科書における朝鮮関連の記述などから、「歴史総合」の具体的内容と問題点について分析した。

▼日本の近代化▼明治政府の朝鮮政策▼日清、日露戦争▼朝鮮植民地化▼3.1 人民蜂起▼関東大震災朝鮮人虐殺▼日帝の朝鮮植民地政策▼朝鮮の分断と朝鮮戦争▼日韓条約と朝鮮▼現代朝鮮▼南京大虐殺、沖縄—の項目別に各社の教科書記述を検証。そのうえで問題点を、近代化、大衆化、グローバル化の三つの時代区分の限界 日本の独善的な歴史認識と欧米中心の歴史観に基づいた叙述 現代を理解するための前近代史の不在—の3点に整理した。

江華島事件については従来は計画的な軍事挑発であったことが注釈などで記載されたが今回の教科書では具体的な言及は一切ない。関東大震災朝鮮人虐殺は、従来は本文で扱ったがすべての教科書が注釈で扱い、犠牲者数も曖昧に記述した。

とりわけ明成社は、関東大震災や日本の植民地政策、南京大虐殺に関する記述は一切なく、3.1 人民蜂起についても他社が「示威活動」「デモ活動」としているのに対し、唯一「暴動」とわい曲した。明成社は日本会議の御用出版社だ。

また金教授は、「全体的に事実だけを羅列した無味乾燥な記述で、近代における朝鮮の自主的な発展への取り組み、内的な動力に関する記述が一つもない」とも指摘した。

このような教科書記述の後退の要因について金教授は、第一次安倍政権下における改正教育基本法の成立(2006年12月)第二次安倍政権による「教育再生」などの教育の右傾化政策を指摘。14年1月に発表された「新しい教科書検定基準」は、「未確定な時事的事象について断定的に記述しない」「通説的な見解がない数字は記述しない」「政府の統一の見解を記述する」などとしている。

今回改訂された新指導要領でも「内容の取扱い」において、「北方領土、竹島、尖閣諸島の編入について」「日本の近代化や日露戦争の結果がアジアの諸民族の独立や近代化の運動に与えた影響とともに、...日本が朝鮮半島や中国東北地方に勢力を拡張したこと」に言及するようにするなどとの記載があり、これに基づかない教科書は検定で不合格となる憂慮が生じる。また、検定意見に沿って教科書を修正する期間は従来の4~5カ月から35~45日に短縮された。

金教授は、「以前は教科書検定において、創意、工夫、現場のニーズに応えるという規定があったが削除され、一括して政府見解に基づく叙述となった。日本政府による圧迫、強要により教科書会社の萎縮、自主規制が生じている。本質においては検定教科書ではなく、国定教科書化が進んでいる」と断じた。

また今年4月、日本政府が「従軍慰安婦」という表現を不適切とし、「慰安婦」を用いるのが適切とした答弁書を閣議決定したことを踏まえ、教科書会社6社が訂正申請を文科省に提出し、承認されたことに言及。東アジアにおける歴史認識の共有や共同研究、歴史研究成果を教育の現場や市民社会に広く普及していく必要性を訴えた。

○「民族教育」を世界遺産に 朝鮮大学生4人に聞く

「平和フォーラム news paper」11月号掲載 インタビュー・シリーズ：171

- みなさんはすでに3世、4世で、おじいさん、おばあさん、ひいおじいさん、ひいおばあさんの代に日本にやってきたことになりましたが、自国の文化はどのようなところに残っていますか。例えばお正月などは。

A 同世代はみな4世で、同世代の中で3世は少ない方です。お正月は父方の祖母の方式で祭祀(チェサ)をしています。しかし、何十年も経っているので朝鮮半島の方式とは違うかもしれません。

- 家では日本語ですか、朝鮮語ですか。

A 基本は日本語です。学校に通ってから朝鮮語を覚えます。学校はことばを獲得し、自

分の文化を知り、アイデンティティを確立する場です。同じルーツを持つ仲間と知り合い、本当の自分は何者か唯一知ることのできる場です。それが私たちの求めている民族教育です。

- 朝鮮大学校は全寮制ですが、どのように感じていますか。

A 魅力の一つです。各地方の朝鮮学校で学んできた人たちが、朝から晩まで一緒に過ごして勉強するので、きずなも強くなって、真の仲間になります。コロナ前はお互いの地方に遊びに行ったりもしていました。卒業後も連絡を取り合い、ともに人生を歩んでいく関係を築いていけるとところが素晴らしいと思います。

- 寮の中での生活はどうか。アルバイトなどはどんな状況ですか。

A 食堂もあって食べるものには困りませんが、寮での生活なので、例えばコインランドリーなどお金はある程度かかります。そのような状況なので、コロナ前までは、ほぼ全員がアルバイトをしていました。しかし、コロナになって、アルバイトをしようにもまず感染が怖いですし、バイト先も不景気でシフトに入るのも難しいし、アルバイトもままならなくなりました。

- 朝鮮学校、朝鮮大学は他校との交流はどうなっていますか？

C 僕はサッカー部なので、高校時代、何校かと親善試合をして試合後、親睦会を兼ねた焼き肉パーティをしたこともあります。

朝鮮大学校サッカー部は、現在東京都リーグ 1 部で戦っていて、現在の順位は 1 部の真ん中くらいです。

B 朝大ではクロツラヘラサギをはじめとする鳥類の世話するサークルがあり、日本でも珍しく、クロツラヘラサギ孵化にも成功しました。多摩動物園とヒナの交換をしたりして、交流もあります。

- 祖国（朝鮮民主主義人民共和国）との交流はどうか。

A 大学創設当時から一貫して支援を受けてきました。大学の研究棟などは祖国の支援によって建てられました。また、図書館、歴史博物館、自然博物館などには祖国から送られてきた図書や標本、歴史展示品があります。しかし、ここ 2 年間はコロナのため、祖国への訪問等ができなくなっています。

- 2010 年に「高校無償化」制度が始まりましたが、朝鮮高校はその対象校として指定されませんでした。2012 年 12 月に安倍晋三が総理大臣になって最初に行なったのが「高校無償化」からの朝鮮学校排除でした。我々も日比谷野外音楽堂で 8000 人の大集会を開催しました。その後、毎週金曜に文科省前で抗議行動が行なわれ、裁判も行なわれましたが、みなさんはどうしていましたか。

A 私が中・高生の時、裁判の原告になった先輩から話を聞く機会がありました。原告になった先輩はわたしたち後輩のために、原告として闘っていることを熱く語っているのを今でも覚えています。そのような先輩たちのあとを継ぎ、高校時代に勉強や部活の合間をぬって街頭でビラを配ったり、署名を集めたりしました。

- 道行く人の反応はどうでしたか。

C がんばってと声をかけてくださる方は少数だったと思います。多くの人は何も聞いていないだろうと、声が届いているか不安でした。

- 無償化の闘いの中でも一緒に闘う日本人がいるという感覚はありますか。日本の社会をどう感じますか。

D 文科省での要請行動の際に駆けつけてくださる方々もいて、非常に心強く思っています。その一方、オリンピック・パラリンピックが行われ、多様性が叫ばれているにも関わらず、差別を受ける自分たちがいるというのは矛盾を感じます。多様性を言いながら、多様性を認めない社会だと思っています。

- 最近の事例で言うと、学生支援緊急給付金から朝鮮大学生が除外され、議員会館内で集会も開かれました。どのように感じましたか。

C 給付金から除外されたことを聞いたとき、やるせない気持ちになりました。「高校無償化」、「幼保無償化」、補助金の停止なども私たちが朝鮮学校に通う間に続いていて、大学でこの問題に直面したときは、憤りを乗り越えてそんな気持ちになりました。

- 国際的基準から見てもとんでもない話です。仲間とそういう話はしますか。

A 例えば、アルバイト先の日本の友人も私たちがどういう理由で日本にいるか、どんな差別を受けているかなど、在日外国人についての知識がないです。アルバイトをしていて外国名であることを知ると、差別的な目線を感じるがあります。

- まだ幼稚園の子どもが、家の中では親を「アッパ、オンマ」と朝鮮語で呼んで、外に出ると「パパ、ママ」と呼ぶというショックな話にでくわしました。みなさんの回りではどうですか。

C 私が幼い時サッカーをやっていてケガをして、病院に行ったときの話です。そのときどこの学校と聞かれたとき、とっさに朝鮮学校と言えなくて、日本の学校を言ってしまったことがあります。当時を振り返ると朝鮮学校という目で見られるかわからなくて、堂々と言えなかった自分がいたと思います。

- 1994 年、登下校中の朝鮮学校女子生徒の制服・チマチョゴリが切り裂かれるという被害が日本各地で発生しました。その結果、今では登下校の時にチマチョゴリでない第 2 制服を着て通学するようになりました。

それでも、外国人登録で指紋押捺が強制されていた問題だとか、朝鮮高校生に大学入学資格が認められなかった問題、朝鮮学校生が通学定期券を購入できなかった問題など、少しずつ改善されてきたこともあります。これからの民族教育について、どんな思いを持っていますか。

B 今回の緊急給付金の問題をもっと自分たちが考えていかなければいけないと思い、勉強会を ZOOM で開催しました。私はこの問題についての解説を担当しました。当初、参加者は多くて 3~40 人かと思っていたら、100 人を超える参加がありました。この問題の当事者としての関心度は高いなと感じました。

差別的状況が続いていますが、私たちと支援してくださる方々が力を合わせて少しずつでも改善をしていかなければならないと思っています。

私は、大学で法律を学んでいますが、もっと法制度について学びたいと考えています。学べば学ぶほど、私たちの置かれている状況の矛盾と憤りを感じることもあります。将来弁護士になって、この状況の改善に貢献していきたいです。

A 私は高 3 の時、高校無償化裁判の判決を法廷内で聞き憤りを感じました。国家がこのような差別を認めるのかと。しかし、一緒に判決を聞いて、この状況はおかしいと声を上げてくださる支援者もいました。その声に非常に勇気づけられたのを今でも覚えています。私は、民族教育を受けた者として、民族教育はすばらしさを実感しています。祖国解放直後 1 世たちが、植民地支配の中で言葉を奪われた子供たちに、自国の言葉を教えることから民族教育が始まりました。それが現在 4 世、5 世に至るまで続いているということは、世界に類をみないことだと思います。私は、民族教育が世界遺産としての高い価値を有していると思います。私は、朝鮮学校の教員になって日本で朝鮮人としてのアイデンティティを持ち、堂々と生きていける人材を育てていきたいと思っています。

学生支援緊急給付金からの朝鮮大学生除外

2020年5月、日本国政府は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的な困難を抱える学生のために『学びの継続』のための学生支援緊急給付金を創設しました。日本語学校、「外国大学日本校」の学生も対象とされたのに、朝鮮大学校は対象から外されました。2021年2月、国連人権理事会の4人の特別報告者が除外は人種、民族、国籍を理由とするマイノリティ学生への差別であり、朝鮮大学校の制度的自律性を損失させ、学生の民族的、種族的、文化的および言語的アイデンティティの促進を手助けする(民族)教育へのアクセスを阻害し「差別に相当」と警告しました。政府は、各種学校であることを除外理由にあげ「差別ではない」と主張しました(4月19日)。朝大学生委員会は特別報告者への要請書で、日本国政府は「国連が示した懸念に真摯に向き合おうとしない」ことを訴えました。

△聞き手：平和フォーラム共同代表 藤本泰成

△朝鮮大学校生4名の簡単なプロフィール

- A 歴史文学部 4年 3世 東京出身 教員志望
- B 政治経済学部 3年 4世 西東京出身 弁護士志望
- C 政治経済学部 3年 4世 埼玉出身 教員志望
- D 教育学部 2年 4世 西東京出身 教員志望

★お知らせ

朝鮮新報電子版はどこよりも早く、どこよりも詳しく幅広く、朝鮮半島のニュースや在日同胞社会ニュースなどをいつでもどこでも簡単に検索できます。

*ここをクリック <https://www.chosonsinbo.com/subscribe>

★朝鮮半島日誌

09/13

・朝鮮中央通信が国防科学院が9月11日と12日、新たに開発した新型長距離の試射を成功裏に行ったと発表。

・ジャンピエール米大統領副報道官は会見で、朝鮮が新型の長距離巡航ミサイル発射実験に成功したとの発表について「朝鮮半島の完全な非核化という目標に向け、北朝鮮に關与する用意があるとする米国の姿勢は変わらない」発言。

09/21

・バイデン米大統領、国連総会の一般討論演説で、朝鮮核問題については「朝鮮半島の完全な非核化」に向けた本格的かつ持続的な外交を推進すると強調。

09/22

・国防総省のジョン・カービー報道官、米国政府は朝鮮半島における終戦宣言に向けた議論に応じる姿勢があると表明。

・米国、南朝鮮、日本3カ国外相会談が、国連総会に合わせて米ニューヨーク市内で開催。朝鮮半島問題などを協議し、制裁決議履行と外交的な取り組みの強化を通じて非核化を目指す方針を再確認。

09/23

・朝鮮創建73周年に際して金正恩党総書記あてに、中国の習近平主席、キューバのミケル・ベムデス主席、ベトナム共産党中央委員会グエン・フーチョン書記長、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領、ブルネイ首長、ネパールのバディ・デビ・バンダリ大統領、フィリピンのロドリゴ・ロア・ドゥテルテ大統領、マリ暫定大統領、イランのセエド・イブラヒム・ライシ大統領から祝電。

・リ・テソン朝鮮外務次官、国連総会で朝鮮戦争の終戦宣言に関する問題について談話を発表。

・朝鮮中央通信社、「『自衛隊』武力の膨張は必然的に海外侵略につながる」と題する論評。

09/24

・金与正朝鮮労働党副部長、南朝鮮の文在寅大統領が第 76 回国連総会で朝鮮戦争の終戦宣言問題を提案したことで談話を発表。

・米国務省のネッド・プライス報道官、米国は北朝鮮に対して如何なる敵意も抱いておらず、ハイレベルでの連携実施に関する提案について、前向きな回答を朝鮮側から期待している、と発言。

09/25

・金正恩党総書記が黄海南道白川郡の 100 歳長寿者・チェ・ボンヨンさんに誕生日の祝い膳を送った。

・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。

09/27

・朝鮮の金星国連大使が国連総会の一般討論演説で、米国に対し朝鮮半島周辺での合同軍事演習と戦略兵器投入を中止するよう求めた。

・米国務省、北朝鮮のミサイル発射は国連安保理決議に違反していると非難。

09/28

・万寿台議事堂で最高人民会議第 14 期第 5 回会議が開催。

・朝鮮中央通信社、「戦犯国の危険極まりない宇宙軍事化策動」と題する論評。

09/29

・金正恩党総書記、最高人民会議第 14 期第 5 回会議 2 日目会議での施政演説で国家経済の政策的課題について言及し、「社会主義建設の新たな発展を遂げる上で現在、最も重要で死活の革命課題は人民の生活を安定、向上させることだ」と指摘。

・朝鮮労働党出版社から「金正日全集」第 39 巻を出版。1 (1985 年 11 月～1986 年 6 月の演説、談話、書簡をはじめ 46 件の労作)

・朝鮮中央通信、各級非常防疫部門で非常防疫戦がいつそう攻勢的に展開されている、と報道。

・南外交部の魯圭憲朝鮮半島平和交渉本部長、米国務省のソン・キム朝鮮担当特別代表と会談。

09/30

・第 11 回アジア太平洋地域国際法律フォーラムが、テレビ会議方式で行われ、朝鮮の中央裁判所代表団が参加し、討論で「国際的な経済協力の安定性を保つ上で重要なのは、米国の傲慢な策動に対抗して共同で闘うことである」と述べた。

10/01

・金正恩党総書記、中華人民共和国創建 72 周年に際し、習近平国家主席あてに祝電。

10/02

・6・15 南北共同宣言実践南側委員会と海外側委員会と共同で「9 月平壤共同宣言 3 年、10・4 宣言 14 周年記念大会」が開催。

10/03

・朝鮮外務省のチョウ・チョルス国際機構局長、国連安保理が朝鮮の自衛的な国防活動を問題視する非公開会議を招集したことに対して糾弾する談話を発表。

10/04

・金正恩党総書記あてに朝鮮労働党創建 76 周年に際し、シリア・アサド大統領が祝電。

・朝鮮中央通信、朝鮮が同日午前 9 時に全ての南北通信連絡線を再開すると伝える。

10/06

・メディア「統一のメアリ」南朝鮮当局が対決的な姿勢と常習的な態度を変えない以上、現在の膠着局面が続くことは避けられない」と指摘。

10/07

・朝鮮外務省日本研究所リ・ビョンドク研究員が談話で「日本の新首相は、朝日関係問題に関する言動を慎重に行う必要がある」と指摘。

10/09

・中国政府の劉曉明朝鮮半島問題特別代表、米国務省のソン・キム朝鮮担当特別代表と電話会談。

10/10

・金正恩党総書記が朝鮮労働党創建 76 周年記念講演会で「社会主義建設の新たな発展期に即して党事業をさらに改善、強化しよう」と題する演説を行った。

・パレスチナ国家大統領、パレスチナ解放組織執行委員長マフムド・アッパス、朝鮮労働党創建 76 周年に際し祝電。

10/11

・朝鮮労働党創立 76 周年に際して国防発展展覧会「自衛 2021」が、平壤の 3 大革命展示館で開幕し、金正恩党総書記が開幕式で記念演説を行った。

・朝鮮中央通信、全国の全人民が朝鮮労働党創建 76 周年を意義深く慶祝した、と報道。

10/13

・朝鮮中央通信社、「日本は侵略野望を満たそうとする無駄な試みは撤回すべきだ」と題する論評。

10/15

・米国防情報局 (DIA) 北朝鮮の核兵器やミサイルを含む軍事力を分析した報告書を発表。

10/16

・朝鮮労働党出版社から「金日成全集」増補版第 15 巻を出版。(1949 年 8 月～12 月の演説、談話、報告、結論をはじめ 97 件の労作を収録)

・16 日付の朝鮮紙「統一新報」、岸田文雄首相を旧日本軍の従軍慰安婦問題を巡る 2015 年の日韓政府間合意をつくった「極右人物」だとして批判する記事を掲載。

10/20

・金正恩党総書記あてに朝鮮労働党創建 76 周年に際し、ロシア共産党中央委委員長ジュガーノフが祝電。

・朝鮮外務省スポークスマン、同国が 19 日に行った新型の潜水艦発射弾道ミサイル (S L B M) 試射と関連して国連安全保障理事会の緊急会合が開かれることについて談話を発表。

10/21

・国防発展展覧会「自衛 2021」を各単位の活動家と多くの平壤市民が参観。

10/23

・朴明浩朝鮮外務次官、米国が最近中国の不可分の領土である台湾の独立を唆し軍事的緊張を高めているとして談話を発表。

10/25

・金正恩党総書記、中国人民志願軍朝鮮戦線参戦記念日に際して中国人民志願軍烈士陵园に花輪を進呈。

・中国人民志願軍朝鮮戦線参戦 71 周年に際し友誼塔に花輪進呈。

・朝鮮駐在中国大使館員、中国人民志願軍朝鮮戦線参戦 71 周年に際し友誼塔に献花。

・瀋陽駐在朝鮮領事館、総領事館丹東支部メンバー、瀋陽市の抗米援朝烈士陵园と丹東市抗米援朝記念塔に献花。

10/26

・金正恩党総書記、平安南道順川市順川洞在住の百歳長であるキム・ダルボクさんに誕生日の祝いの膳

・朝鮮人研究協会スポークスマン、国連総会第 76 回会議で朝鮮人権状況「特別報告者」が朝鮮の人権実情を悪辣に誹謗したことと関連し非難する談話を発表。

10/27

・朝鮮中央通信社、「欺瞞的な『専守防衛』を騒ぎ立てるな」と題する論評で「日本の反動層が戦後数十年間、『安保の根幹』と標榜してきた『専守防衛』の概念は終局的に死滅した」と指摘。

10/29

・朝鮮労働党出版社から「金正日全集」第 36 巻を出版。(1983 年 8 月～1984 年 4 月の歴史的な演説、談話、書簡をはじめ 62 件の労作が収録される)

11/01

・国連安保理常任理事国の中国とロシアが、対朝鮮制裁を緩和する内容の決議案を理事国に配布。

11/02

・朝鮮メディア「メアリ」は「南朝鮮メディアと専門家の間で、米国内部で提起される南朝鮮の『独自の核武装論』に対する非難と批評が起きている」と報道。

11/03

・朝鮮中央通信社、「自滅を催促する軍備増強策動」と題する論評。

11/05

・朝鮮労働党出版社から「金正日全集」第 40 巻を出版。(1986 年 7 月～1987 年 6 月の歴史的な演説、談話、書簡をはじめ 54 件の労作収録)

11/06

・朝鮮中央通信、金正恩党総書記が百歳の誕生日を迎えた 3 人の老人に誕生日のお祝い膳。